

第3章

都立高校の現状と課題

都立高校の課程や学科などの種類別に、その設置目的に照らしながら、現状や課題について説明します。

新しいタイプの高校については、「都立高校改革推進計画」の成果の検証により、設置の成果や現在の課題について説明します。

- 1 全日制の普通科高校
- 2 全日制の専門高校
- 3 定時制・通信制課程
- 4 新しいタイプの高校

1 全日制の普通科高校

普通科高校は、国語や数学、英語などの普通教育に関する教科を中心に学習し、大学、短大、専門学校等への進学や就職など、幅広い進路に対応する学校です。全日制の中で一番多く、全体の約7割を占めています。

これまでの都教育委員会の取組の成果検証から、以下の視点で、普通科高校の現状と課題を整理します。

(1) 普通科高校の未卒業率

普通科高校の未卒業率は、専門高校に比べて低いものの(図3-1)、ほとんど中途退学者のいない学校がある一方で、専門高校の平均を上回る率の学校が存在しています。

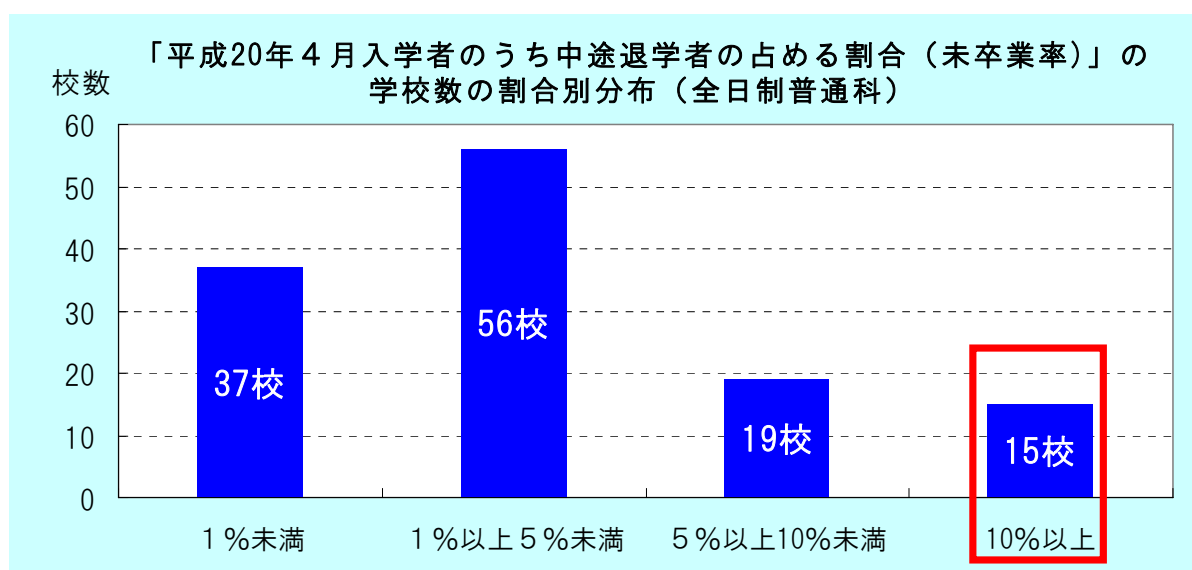
平成20年に入学した生徒の卒業までの状況を見ると、3年間の間に中途退学した生徒の割合である未卒業率が10%以上の学校は、15校に及んでいます(図3-2)。そのうち、全日制普通科高校の1学級定員に相当する40人以上の中途退学者を出している学校が6校あり、自立した社会人を育成するという観点から見ると、中途退学者の減少に向けた取組を充実させることが大きな課題となっています。

図3-1

平成20年4月に全日制普通科の都立高校に入学した生徒の平成23年3月末の状況

	平成20年4月入学者数 (A)	Aのうち3年間の延べ 中途退学者数(B)	中途退学者の占める割合 未卒業率(B/A)
普通科	30,969	1,261	4.1%
専門学科	7,177	895	12.5%

図3-2



(2) 普通科高校生の職業意識

都立高校生意識調査の結果を見ると、普通科高校の生徒は、他の学科の生徒に比べて、「将来についてはっきりした目標をもっていない」傾向があることがわかります（図3-3）。

このように、普通科高校では、自己の在り方生き方について明確に意識している生徒が少なく、高校段階での職業的自立意識の醸成と進路指導の充実が極めて重要です。

図3-3

都立高校生（全日制）の意識

回答数=普通科 4,621人、農業科 173人、工業科 548人、
商業科 377人、総合学科 339人

	普通科	農業科	工業科	商業科	総合学科
将来についてはっきりした目標をもっていない	41.4%	31.2%	37.4%	37.4%	30.7%

※割合は、「そう思う」「多少そう思う」の計

「都立高校の現状把握に関する調査（都立高校生意識調査）」（平成23年度）

(3) 中堅校の活性化に向けたこれまでの取組

学力が平均レベルの、いわゆる「中堅校」では、学校の目標が明確になりにくいため、学校の活性化が十分ではありませんでした。

このため、都教育委員会では、中堅校をはじめ全校で平成15年度から学校経営計画の策定を基本とするマネジメント・サイクルの導入及び重点支援校の指定に取り組んできました。また、平成16年度から開始した学校経営診断を通して都立高校を総合的に評価し、学校の活性化に向けた取組を支援しています。

これまでの取組では、進学対策の充実により、大学進学実績を向上させ、学校を活性化させた事例や、生活指導について、教員全員で共通認識をもって適切な指導を行い、生徒の生活態度を変化させ、保護者の信頼を回復させている事例等が見られます。

一方、学校経営診断の実施結果からは、例えば、学習指導について、授業改善が進まない理由として、現状に甘んじる教員の存在や全教員で協力体制を築けない指導体制などが指摘されています。

また、学校経営・組織体制については、全ての教員による組織的な取組が十分に行われていないことから、特定の教員に負担がかかっている場合があることや、教員が学年を超えて校内の課題に取り組みにくい場合があることが指摘されています。

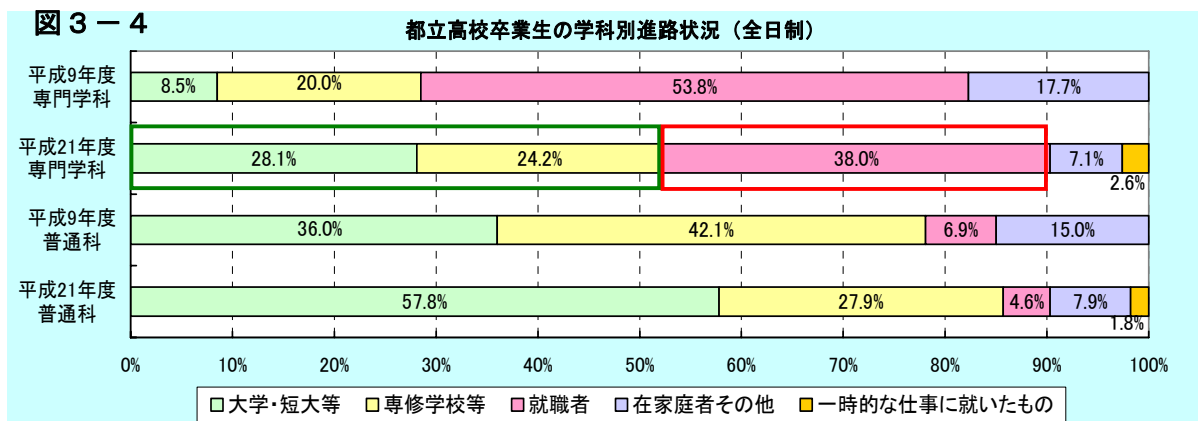
これらの指摘は、学校における課題を顕在化させ、その対策を図ることで学校を活性化させる契機となるものです。そのためには、学校自らが、学校経営計画へ、こうした課題に対する対策を反映させるとともに、課題解決に向けたマネジメント・サイクルを有効に機能させる必要があります。

都教育委員会では、引き続き、重点支援校の取組や学校経営診断結果を分析し、中堅校が行う自律的な改善による活性化への取組を進める必要があります。

2 全日制の専門高校

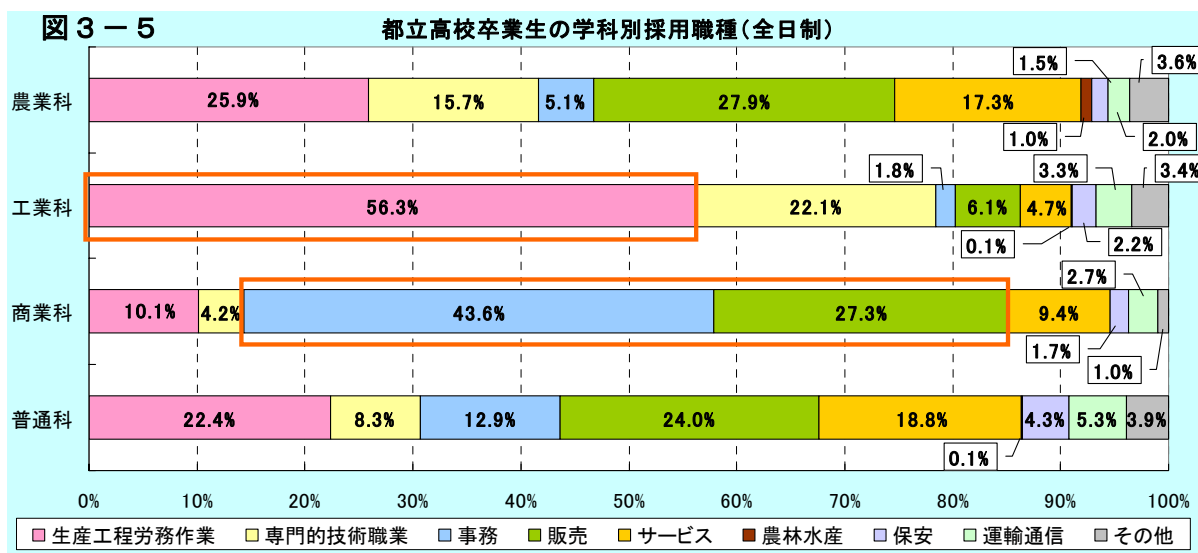
専門高校は、農業、工業、商業、家庭、福祉等について専門的に学ぶ学校です。将来のスペシャリストを目指して、普通科目のほか25単位以上（全体の3分の1程度）の専門科目を学び、実習等の体験的学習を通して、専門的な知識・技能や職業観を身に付けます。

専門高校生の卒業後の進路は、近年、就職者が約4割となり、進学志向の高まりにより、大学・短大や専修学校等への進学者が増加しています（図3-4）。



「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生の進路状況調査編】」

専門高校を卒業して就職した生徒は、工業科では生産工程労務作業に就く割合が高く、商業科では事務や販売に就く割合が高いなど、高校で学んだことをおおむね生かした職業に就職していることがうかがえます（図3-5）。

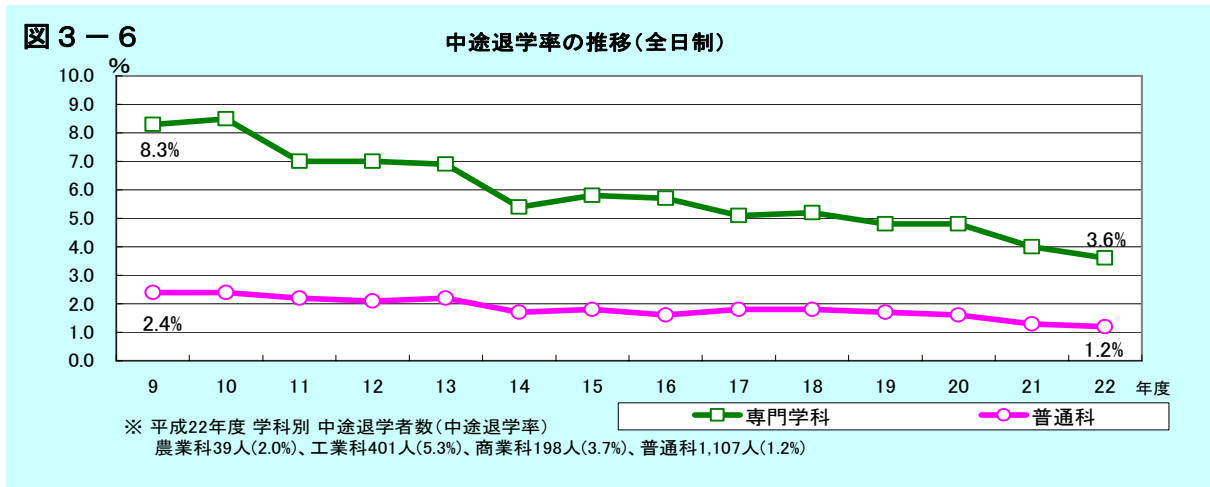


「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生（平成21年度）の進路状況調査編】」

進学者については、多くの生徒が推薦入試やAO入試等により進学していますが、目的意識が希薄なまま進学を選択している生徒も見受けられます。

また、進学先の大学からは、専門高校卒業生の基礎学力が不足していることが指摘されています。学力の不足により、専門高校における専門教育が十分に実施できていない面もあり、大学や高校での専門科目を学ぶための土台となる基礎学力の確保が課題です。

専門高校生の中途退学率は、35人学級の実現やグループ活動などの少人数教育を進め、きめ細かい指導を行ってきたことなどから、年々減少していますが、普通科と比べると依然として高くなっています（図3-6）。



なお、修業年限の3年の間に中途退学した生徒の割合である未卒業率は、特に工業科と商業科において高い状況があります（図3-7）。

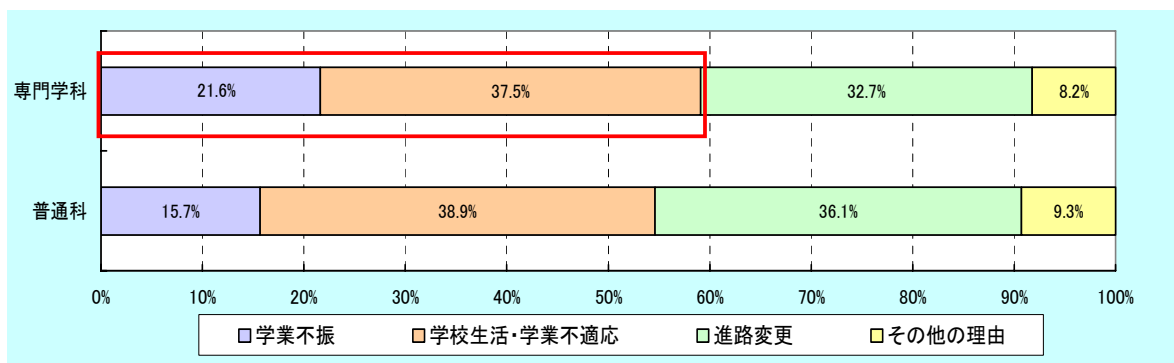
図3-7

平成20年4月に全日制の専門高校に入学した生徒の平成23年3月末の状況

	平成20年4月入学者数 (A)	Aのうち3年間の延べ 中途退学者数(B)	中途退学者の占める割合 未卒業率(B/A)
農業科	647	33	5.1%
工業科	3,107	507	16.3%
商業科	2,161	235	10.9%

中途退学する理由については、学業不振及び学校生活・学業不適応を合わせると6割近い状況になっており、学力不足や専門高校における学習内容等に適應できないといったことがうかがえます（図3-8）。

図3-8 中途退学の理由(全日制)

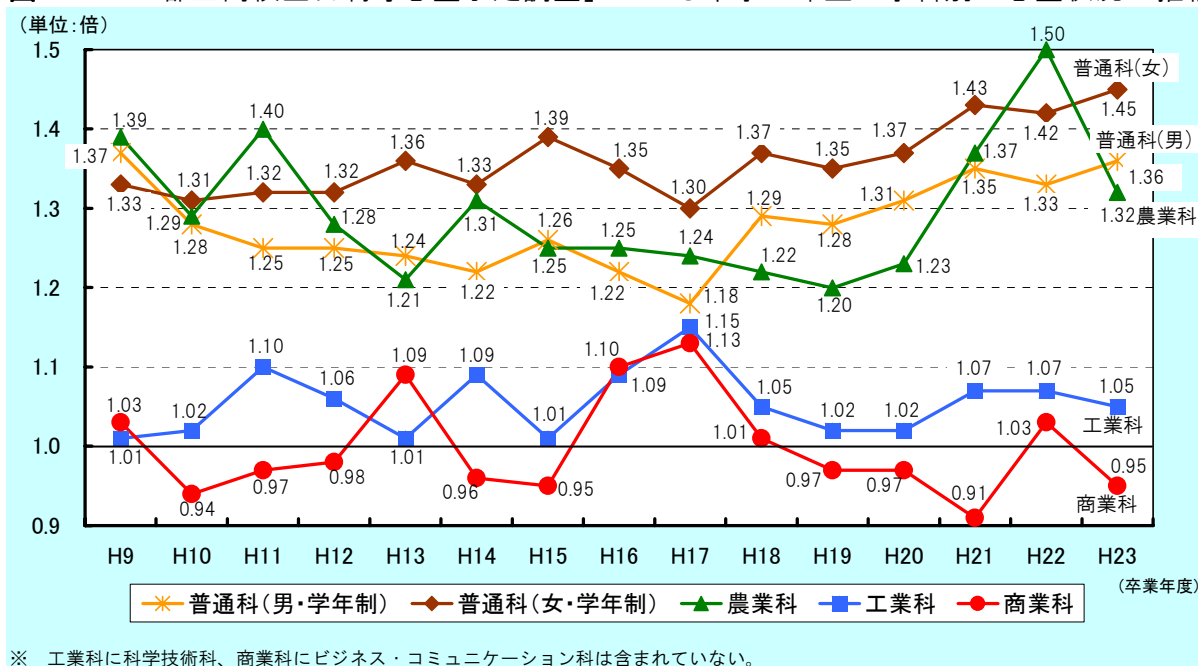


- 学業不振……………高校入学後、本人の努力不足や基礎的学力の不足等が原因で学業成績が振るわないため退学した者
- 学校生活・学業不適応…当該学校、高校生活又は授業に対する熱意、興味、関心、適應等の不足や喪失を原因として退学した者
- 進路変更……………在籍する高校以外の進路を積極的に希望し、退学した者
- その他の理由……………病気・けが・死亡、経済的理由、家庭の事情、不良行為等の問題行動、その他理由不明により退学した者

「児童・生徒の問題行動等の実態調査」(平成22年度)

さらに、専門高校への志望の状況については、普通科高校志向の高まりなどにより、工業科及び商業科の志望が低い状態が続いています（図3-9）。

図3-9 「都立高校全日制等志望予定調査」による中学3年生の学科別・志望状況の推移



産業構造の変化や科学技術の進展等に伴い、職業は多様化し、職業人に求められる知識・技能は高度化しています。また、大学等への効果的な接続を視野に入れた教育の必要性も高まっています。そのため、これまで専門高校において、職業人として活躍するために必要なビジネスマナーなどの社会性と基礎的な技能・技術を身に付けさせる教育を推進するとともに、専門高校の教育課程や学科の改編、科学技術高校や産業高校など新しいタイプの専門高校の設置などを推進してきました。

しかし、専門高校の教員が企業現場の実態を十分に把握していないことによる実践的な指導力が不足しているなど、現在の専門高校の教育内容や体制は、社会の変化と期待に十分には応えきれていません。今後、社会が必要としている人材を輩出できる魅力ある高校づくりを進め、社会の要請に応える都立専門高校として、その役割を果たしていくことが必要です。

また、生徒が専門高校の教育内容等を十分に理解しないまま専門高校への入学を選択している実態もあります。専門高校の特色を理解した上で学ぶ意欲と目的意識をもった生徒を確保し、生徒が希望する進路につなげる支援を充実していくことが必要です。

なお、専門高校における実習等には、充実した施設・設備などが欠かせません。今後、専門高校の教育資源の有効活用を進める方策についての検討も必要です。

(1) 工業高校

工業高校は、将来の工業技術者の育成を目指し、機械・電気・建築など工業について専門的に学ぶ学校です。

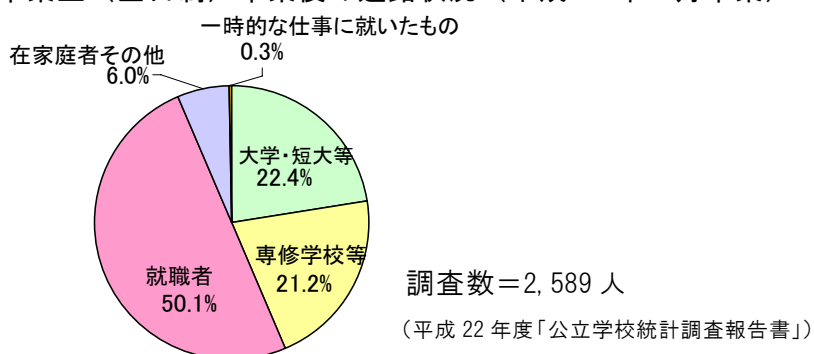
旋盤や溶接などの設備・機器を使用した実習、資格取得に向けた取組などを通して、

職業観を身に付け、技能・技術を習得します。とりわけ、実習の際には安全に配慮しながら生徒同士が協力し合う必要があります。また、ものづくりには正確性や根気等が求められます。そのため、日頃の学校生活から、規律の遵守や協働意識等の大切さについて体験的に理解し学んでいます。

工業高校の志望状況は例年1倍程度で推移し（38頁、図3-9）、中途退学率は普通科と比べて2倍以上であり、不本意入学者や学力に課題のある生徒、実習が苦手な生徒も見られます。

卒業後の進路は、就職する者は全体の約5割にとどまり、約4割が進学しています（図3-10）。

図3-10 工業高校卒業生（全日制）卒業後の進路状況（平成22年3月卒業）



就職先は、製造業や建設業など、ものづくり企業への就職が約7割を占めています。また、就職希望の生徒のほとんどが就職する、高い就職内定率を維持しています。

進学については、大学・短大等への進学割合が近年増加する傾向にあり、生徒の多様な進路希望にも対応できる体制の整備を図る必要があります。

これまで、都教育委員会は、東京の産業構造の変化や生徒の多様なニーズに応え、工業高校の魅力向上させるため、工業高校の活性化・特色化を図ってきました。

産業界の求める即戦力となる人材を育成し、雇用のミスマッチを減らす観点から、平成16年度に開校した六郷工科高校に全国初のデュアルシステム科を設置し、「東京版デュアルシステム」を導入し、卒業生の約半数以上が就業訓練先の企業に就職するなど成果を上げています。

東京版デュアルシステム

デュアルシステムとは、企業と学校が連携して人材を育成する職業教育です。

高校生が企業において長期の就業訓練を行い、実践的な技能・技術を身に付けるとともに、就業訓練を授業の一部として単位認定します。企業と生徒の双方の合意があれば、卒業後に就業訓練先の企業に就職することも可能です。

平成23年度から葛西工業高校・多摩工業高校に、平成24年度から北豊島工業高校・田無工業高校に、希望する生徒を対象としたデュアルシステムを拡大していきます。

平成16年度には、工業教育の充実に向けた先導的な役割を担う高校として、工業高校3校を「リーディングテクニカルハイスクール」に指定し、スペシャリスト型（理工系大学進学を視野に入れた教育）、テクニカル型（技術資格取得を重視した教育）、マイスター型（職人育成・職業観育成を重視した教育）の3タイプに分け、それぞれのタイプに応じた取組を平成21年度まで推進しました。しかし、各学校においてタイプに応じ

た教育を展開し、生徒の進路を決定させていくことが難しかったことなどから、都立工業高校全体の活性化やレベルアップの実現に至るような大きな成果は得られませんでした。

一方で、東京の伝統工芸や金型技術などを専門的に学ぶため、推進校を6校指定し、ものづくり企業の技術者や熟練技能者を講師とした授業を実施してきました。また、より高度で実践的な技術者を輩出していくため、都立産業技術高等専門学校への工業高校生向けの編入学制度を導入するなど、複線型のものづくり教育を推進してきました。

近年、東京のものづくりを支える中小企業数が減少するなど、ものづくりを取り巻く社会経済環境は大きく変化し、若者の理工系離れや技能離れの傾向が強まっています。都教育委員会では、これまで東京が培ってきたものづくりの技術と伝統を支えるための人材を、質と量の両面から輩出していくことが必要です。

今後、将来の東京のものづくりを支え、産業界が真に求める人材の育成を図るため、企業や社会のニーズに応じた都立高校におけるものづくり教育の在り方について、検討していく必要があります。

(2) 商業高校

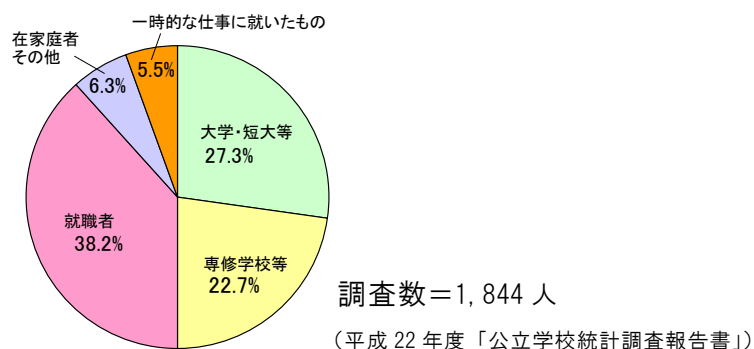
商業高校は、経理、情報処理などの商業分野で活躍できる人材の育成を目指し、ビジネスについて専門的に学ぶ学校です。

地域と連携した仕入れから販売までの実習、生徒自身が経営する模擬株式会社の設立等による体験型学習、検定・資格等の取得に向けた取組などを通じて、職業観を身に付け、専門的な知識や技術を習得します。

商業高校の志望状況は、例年1倍前後の低い状態が続き（38頁、図3-9）、中途退学率は普通科と比べて2倍以上であり、不本意入学者や学力に課題のある生徒も見られます。

卒業後の進路は、就職する者は全体の約4割にとどまり、約5割が進学しています（図3-11）。

図3-11 商業高校卒業生（全日制）卒業後の進路状況（平成22年3月卒業）



特に近年は、大学や短大等への進学希望者が大幅に増加しているため、生徒の多様な進路希望にも対応できる体制の整備が課題です。

一方、就職先は、小売業や金融業などの商業系を中心に様々な分野にわたり、就職内定率は普通科に比べて高くなっています。

しかし、近年の東京の産業構造や雇用環境の変化に伴い、金融・保険業への就職が減

少するなど商業高校生の就職先にも変化が見られ、高校における商業教育に対する社会の期待の変容も見受けられます。

そのため都教育委員会では、都立商業高校のあるべき姿を先導的に示す役割を担う高校として、平成15年に商業高校2校をリーディングコマースハイスクールに指定し、充実した教育課程の編成、高度な資格の取得推進、高大接続教育などの取組を、平成20年度まで推進しました。しかし、指定校における一定の成果はあったものの、都立商業高校全体の活性化までには至りませんでした。

今後は、企業や社会のニーズを十分に踏まえながら、都立高校における商業教育の在り方について検討していく必要があります。

(3) 農業高校

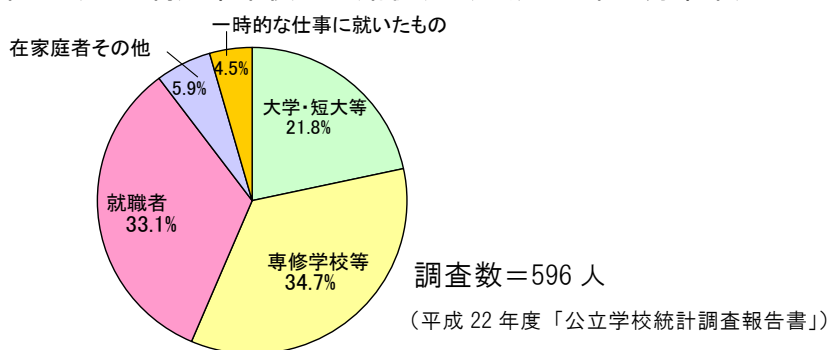
農業高校は、農業分野のスペシャリストの育成を目指し、園芸・畜産・食品などの農業について専門的に学ぶ学校です。

食品の加工・製造の技術やバイオテクノロジーの実験などの専門的な知識を学ぶだけでなく、生徒同士が協力し合って農産物の栽培や飼育を行い、野菜などの実習生産品の販売など様々な実習を通じて職業観を身に付けています。

農業高校には、特色ある学習内容への興味・関心、学ぶ意欲と目的をもって入学してくる生徒が多く、それが高い志望状況（38頁、図3-9）、低い中途退学率に表れています。

卒業後の進路は、全体の約3割の生徒が就職し、約6割が進学しています（図3-12）。

図3-12 農業高校卒業生（全日制）卒業後の進路状況（平成22年3月卒業）



栄養・調理関係などの専修学校等への進学割合が高いことに加え、近年は大学・短大への進学者も増加しており、生徒の多様な進路希望に応える学校体制づくりを図る必要があります。

就職に関しては、都内での就職を希望する生徒に見合うだけの求人がない場合もあり、高校で学んだことを生かせる就職先の開拓と確保が課題です。

また、東京では多摩地域や島しょを中心に様々な農産物が生産されていますが、農業の担い手は減少し、就業者の高齢化が進んでいることから、後継者の確保と育成が課題となっています。一方、園芸技術、食品の製造や衛生管理、緑地保全等の環境に対するニーズは高まっています。

今後は、都市農業などの東京の独自性や特色に応じた農業高校の在り方を検討していく必要があります。

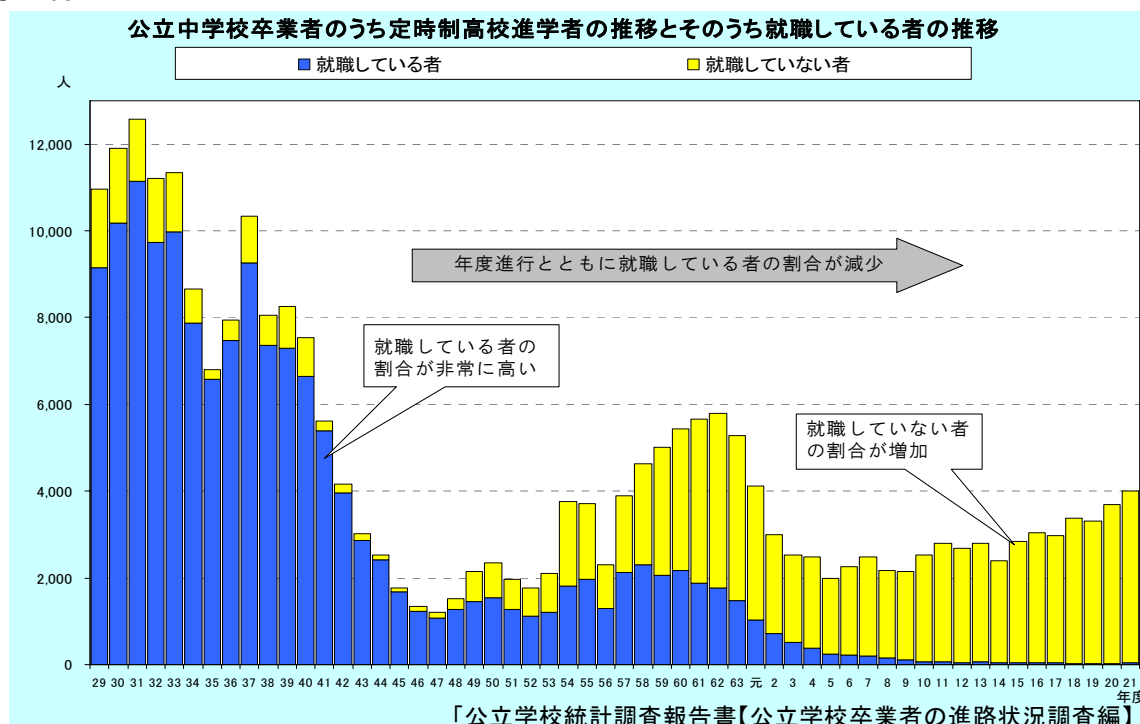
3 定時制・通信制課程

(1) 定時制課程について

昭和50年代中頃まで定時制の高校は、主として勤労青少年といった昼間に学校に通うことができない生徒の学びの場とされてきました。また、都教育委員会では、定時制に在籍する生徒に対し、教科用図書購入費、夜食（給食）費、修学旅行等の補助金など、経済的負担を軽減し、就学機会を確保するために必要な措置を講じてきました。

しかし、図3-13にあるとおり、社会状況の変化などにより勤労青少年の生徒は大幅に減少しています。また、小・中学校時代に不登校を経験した生徒、生活習慣や学習習慣等に課題がある生徒、全日制から転学してきた生徒や高校を一度中途退学した生徒、学ぶ意欲のある社会人など、多様な生徒が在籍するようになりました。さらに近年では、日本語指導を必要とする外国人生徒や発達障害等の特別な支援を必要とする生徒なども在籍するようになってきました。

図3-13



都教育委員会では、これらの多様化する生徒のニーズに応えるため、平成3年度に単位制・無学年制の新宿山吹高校を開校しました。その後も、全・定併置校が抱える施設利用や指導時間の制約などの課題の解消を図りながら、地域バランスを考慮しつつ、夜間定時制高校の統廃合を進めてきました。また、小・中学校時代に不登校などを理由に学習が進んでいない生徒や3年間を超えてじっくり学びたい生徒などの要望に応えるため、チャレンジスクールや昼夜間定時制高校を設置してきました。

また、定時制高校では、希望する生徒が計画的に学習を行い、3年間で卒業が可能となる三修制を導入している場合が多くあります。特に昼夜間定時制高校等の三部制（午前の部、午後の部、夜間の部）の学校においては、午前の部に在籍する生徒が午後の部の一部を履修する（他部履修）ことなどにより、多くの生徒が3年間で卒業に必要な単

位を修得し卒業しています。このような三修制の推進を特色として打ち出す学校も多くなってきました。

しかし、三部制の定時制高校では、午後の部の生徒の登校時間が昼過ぎからの場合が多く、朝から昼までの時間を家や学校外で過ごすこととなり結果として欠席が多くなるなどの問題や、三部制であることで生活指導、学校行事や部活動などを統一して実施しにくいなどの問題も存在します。

また、定時制高校全体の課題として、中途退学者が多く未卒業率も高いという実態もあります（図3-14）。

図3-14

平成19年4月に定時制都立高校に入学した生徒の平成23年3月末の状況

	入学者 A	卒業者 B	中途退学者 C	転出者 D	留年者 E	未卒業率 C/A
定時制	4,387	2,284	1,705	178	220	38.9%

今後は、学校の設置目的に応じた生徒へのきめ細かい学習指導や生活指導、職業的自立に向けた取組などの充実、三部制の問題の検証等を実施し、真に自立した社会に貢献する人材を育成する必要があります。また、社会状況の変化と生徒の多様化に伴い、夜間定時制高校の給食の在り方について検討が必要となっています。

（2）通信制課程について

通信制の高校は、全日制及び定時制の高校に通学することができないものの、学ぶ意欲のある青少年に対して高校教育を受ける機会を提供するため、添削指導、面接指導（スクーリング）などによる教育を行う高校です。通信制高校では、自学自習を基本としてレポートによる添削指導等により学習を行い、定期的に学校でスクーリングを受ける必要があります。

通信制高校においては、働きながら学ぶ勤労青少年や、高い学力をもちながら社会適応につまずき学校に通うことができなくなった生徒、特別な支援を必要とする生徒、生活指導面に課題を抱える生徒など、全日制、定時制高校以上に多様な生徒が在籍しており、学習意欲に大きな差があると考えられます。

また、通信制高校では、スクーリングの回数が限られていることもあり、少ない機会での学習指導だけでなく生活指導や進路指導を実施しなければならないことや、学校に通うことができずカウンセラーによる相談機能を活用することができない生徒が存在するなどの課題もあります。

このことから、能力や適性だけでなく様々な生徒の特性を把握し個々に応じた学習意欲を喚起するための取組や、スクーリングに応じないもしくは通うことが困難な生徒に対するコミュニケーション方法の蓄積と共有、学習環境、生活環境など個々の生徒の様々な状況の把握、生徒や保護者との面接機会の確保などを通じ、個に応じた多様な指導を実施することで、生徒の学習意欲の向上と社会との関係を構築するための取組を図る必要があります。

4 新しいタイプの高校

(1) 進学指導重点校等

ア 進学指導重点校

都教育委員会は、生徒の進学希望を実現するとともに、将来日本社会のリーダーとなりうる高い資質をもった生徒が、理科系・文科系を問わず幅広い教科を学んで、難関大学への進学を目指す学校として、進学指導重点校を指定しています。

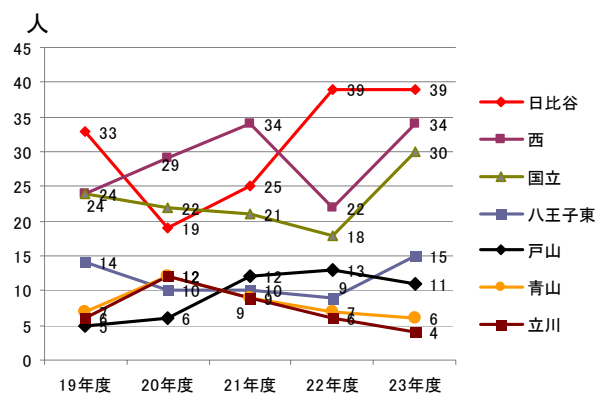
平成13年9月に日比谷高校、戸山高校、西高校、八王子東高校の4校を指定し、平成15年11月に青山高校、立川高校、国立高校の3校を指定しました。進学指導重点校における難関国公立大学等の合格状況の推移は以下のとおりです（図3-15）。

図3-15

難関国公立大学等の合格状況（現役）

	(単位:人)				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
日比谷	33	19	25	39	39
西	24	29	34	22	34
国立	24	22	21	18	30
八王子東	14	10	10	9	15
戸山	5	6	12	13	11
青山	7	12	9	7	6
立川	6	12	9	6	4
計	113	110	120	114	139

※難関国公立大学等：東大・東工大・一橋大・京大・国公立医学部医学科



イ 進学指導特別推進校

進学指導重点校に次ぐ学校として、平成19年6月に小山台高校、駒場高校、新宿高校、町田高校、国分寺高校の5校を、進学指導特別推進校に指定しています。

進学指導特別推進校における国公立大学、難関私立大学等の合格状況の推移は以下のとおりです（図3-16）。

図3-16

国公立大学、難関私立大学の合格状況（現役）

【国公立大学】						【難関私立大学】					
	(単位:人)						(単位:人)				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
小山台	29	31	31	35	47	小山台	46	48	37	35	60
駒場	31	25	30	41	35	駒場	33	42	25	41	35
新宿	33	23	30	35	67	新宿	36	49	45	63	58
町田	29	34	12	27	32	町田	18	15	15	10	17
国分寺	49	60	58	71	67	国分寺	51	58	51	47	62
計	171	173	161	209	248	計	184	212	173	196	232

※国公立大学：難関国公立大学等を含む全ての国公立大学

※難関私立大学：早稲田大・慶應義塾大・上智大

ウ 進学指導推進校

大学進学希望をもって入学する生徒が多い高校の中で、特に進学意欲の高い高校を、進学指導推進校に指定し、生徒の進学への自身と意欲を引き出し、学力向上に取り組んでいます。地域バランス等を総合的に勘案し、平成19年度に三田高校など10校を指定し、更に平成22年度に江北高校など4校を追加指定しています。

進学指導推進校における国公立大学、難関私立大学等の合格状況の推移は以下のとおりです（図3-17）。

図3-17
国公立大学、難関私立大学の合格状況（現役）

【国公立大学】				【難関私立大学】			
	(単位:人)				(単位:人)		
	21年度	22年度	23年度		21年度	22年度	23年度
三田	7	11	19	三田	23	26	40
国際	19	24	12	国際	76	80	101
豊多摩	9	2	6	豊多摩	1	3	6
竹早	21	21	13	竹早	21	27	31
北園	13	12	9	北園	8	12	4
墨田川	6	2	7	墨田川	5	4	3
城東	16	13	17	城東	6	1	10
小松川	22	21	30	小松川	6	8	18
武蔵野北	10	22	21	武蔵野北	8	16	34
小金井北	10	3	9	小金井北	4	9	4
江北	1	1	1	江北	0	0	6
江戸川	1	0	1	江戸川	0	0	4
調布北	7	4	6	調布北	2	5	6
日野台	13	9	15	日野台	5	4	7
計	155	145	166	計	165	195	274

※国公立大学：難関国公立大学等を含む全ての国公立大学 ※難関私立大学：早稲田大・慶應義塾大・上智大

これらの学校では、進学指導重点校を中心に難関国立大学をはじめとする大学合格実績が伸びていますが、それぞれの指定グループ内でも学校間の差が顕著となり、実績が伸び悩んでいる学校も一部存在します。

また、模擬試験などの結果を分析すると、第1学年から第2学年にかけて、難関国立大学等への合格可能性が高い生徒数が減少傾向にあります。

入学している生徒が、自信と意欲をもち、自分の資質・能力を最大限発揮して、大学進学の実現できるようにすることが重要です。

今後、入学時から継続的に各生徒の進路希望や成績等の学力データの収集・分析の充実を図り、大学入試を見据えた3年間の指導計画をこれまで以上に綿密に立てるとともに、学校全体として教員の授業力向上を図り、更に質の高い授業を展開していくことが重要です。

(2) 単位制高校

普通科の単位制高校には、「多様な学習型」と「進学重視型」の2つのタイプがあります。

ア 普通科単位制高校（多様な学習型）

普通科単位制高校（多様な学習型）は、多様な選択科目を開講し、特色ある教育課程を編成することによって、生徒一人一人の個性や特性、進路希望等に応じた多様な学習を可能とする学校です。地域バランス等を考慮し、飛鳥高校、芦花高校、上水高校、美原高校、大泉桜高校、翔陽高校、忍岡高校、板橋有徳高校の8校を設置しています。

開講されている選択科目は学校によって異なりますが、大学等への進学に対応するための「基礎系科目」や「応用・演習系科目」、芸術やスポーツなど生徒の興味・関心・個性等を伸ばす「特色ある科目」などがあります。

生徒自らが計画を立てて履修する科目を選択し、主体的に学習していくことが特徴であり、都立高校生意識調査の結果によれば、「自分のやりたい勉強ができる」と回答している生徒は多くなっています。一方、「授業の内容を十分に理解している」や「授業が分かりやすい」という点では肯定的な回答が少なくなっており（図3-18）、教員の追加配置を生かしたきめ細かい学習指導の成果を発揮できるよう、一層の授業改善が必要です。

また、国語、数学、英語など学習の基盤となる科目に興味を示さず、定期考査のない実技科目等を安易に選択する生徒もおり、基礎学力の定着が必ずしも十分でないケースが見受けられるなど、単位制特有の課題も指摘されています。今後は、卒業単位数や必修単位数を増やすなどの検討も必要となっています。

図3-18

単位制（多様な学習型）生徒の意識

回答数=単位制（多様な学習型）296人、全日制6,440人

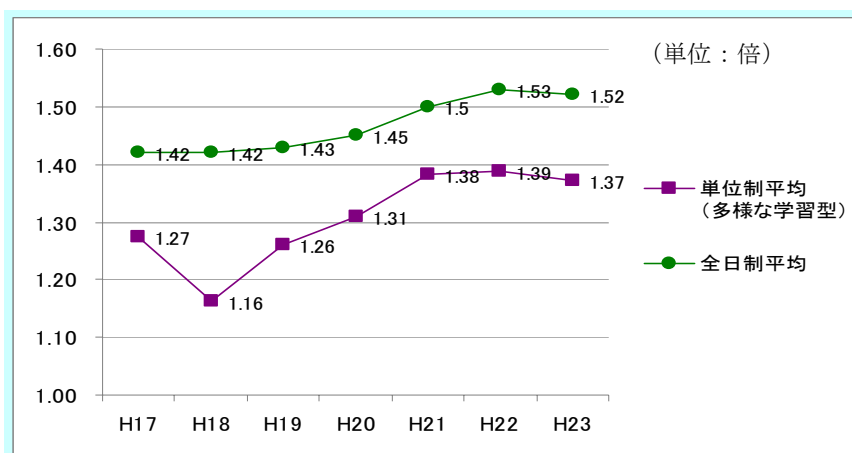
	自分のやりたい勉強ができる		授業の内容を十分に理解している (授業が分かりやすい)	
	単位制 (多様な学習型)	全日制平均	単位制 (多様な学習型)	全日制平均
あなたは今、高校生活についてどのように感じていますか	54.4%	47.8%	37.2%	39.6%
あなたの期待に学校は応えていますか	54.1%	47.3%	36.1%	41.8%

※割合は、「そう思う」「多少そう思う」の計

「都立高校の現状把握に関する調査（都立高校生意識調査）」（平成23年度）

さらに、入学者選抜においても、応募倍率が都立高校（全日制）の平均と比べて低迷している状況があります（図3-19）。

図3-19 単位制高校（多様な学習型）応募倍率の推移



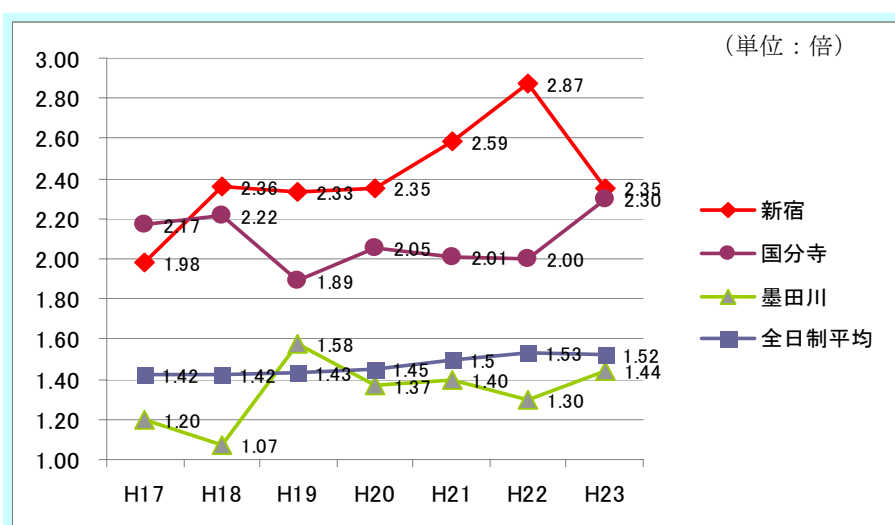
イ 普通科単位制高校（進学重視型）

普通科単位制高校（進学重視型）は、多様な選択科目の中から自己の将来の進路に必要な科目を選択できる単位制の特質を生かし、生徒の難関大学等への進学希望の実現を図る学校です。設置されている3校のうち、新宿高校と国分寺高校が進学指導特別推進校に、墨田川高校が進学指導推進校に指定されています。

選択科目には、基礎学力の育成・充実のための「基礎系科目」や大学入試に対応した応用力の育成を図る「演習系科目」、大学における専門教育への興味・関心を啓発する「発展系科目」があります。

また、単位制の利点を生かした習熟度別授業等のきめ細かい学習指導を行っており、こうした取組の結果、進学実績は着実に向上しており、このことが応募倍率にも反映しています（図3-20）。

図3-20 単位制高校（進学重視型）応募倍率の推移



一方、国公立大学や難関私立大学の合格者は増えているものの、難関国公立大学等への合格者は伸び悩んでいることや、学校間で応募倍率や合格状況にばらつきがあることなども課題となっています（図3-21）。

図3-21

難関国公立大学等、国公立大学、難関私立大学の合格状況（現役）

（単位：人）

		21年度	22年度	23年度
新宿	国公立大学	30	35	67
	うち難関国公立大学等	(2)	(3)	(4)
	難関私立大学	45	63	58
国分寺	国公立大学	58	71	67
	うち難関国公立大学等	(4)	(6)	(2)
	難関私立大学	51	47	62
墨田川	国公立大学	6	2	7
	うち難関国公立大学等	—	—	—
	難関私立大学	5	4	3
計		195	222	264

※国公立大学：難関国公立大学等を含む全ての国公立大学

※難関国公立大学等：東大・東工大・一橋大・京大・国公立医学部医学科のことで国公立大学の内数

※難関私立大学：早稲田大・慶應義塾大・上智大

（3）エンカレッジスクール

エンカレッジスクールは、小・中学校で十分能力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、頑張りを励まし、応援する学校です。足立東高校、秋留台高校、練馬工業高校、蒲田高校、東村山高校の5校を指定しています。

エンカレッジスクールでは、生徒の学び直しへの意欲と熱意を重視し、学力検査によらない入学者選抜を実施しています。学習面では、国語、数学、英語を中心に30分授業を実施し、午前中は座学、午後は体験学習及び選択授業が中心となるよう時間割を編成するとともに、習熟度別授業や学び直しに特化した科目の設置などにより、学力差の大きい生徒一人一人に目が行き届くよう配慮しています。また、成績評定については、学習への態度・意欲等を取り入れ、定期考査を実施せず、提出物や随時の小テストなどによる多面的な評価を行っています。

二人担任制による個に応じたきめ細かいホームルーム指導も特徴です。

こうした取組により、中途退学者数はエンカレッジスクール指定前に比べて、どの学校でも大きく減少しています（図3-22）。

図3-22

エンカレッジスクールにおける中途退学者数の変化（エンカレッジ指定前・指定後）

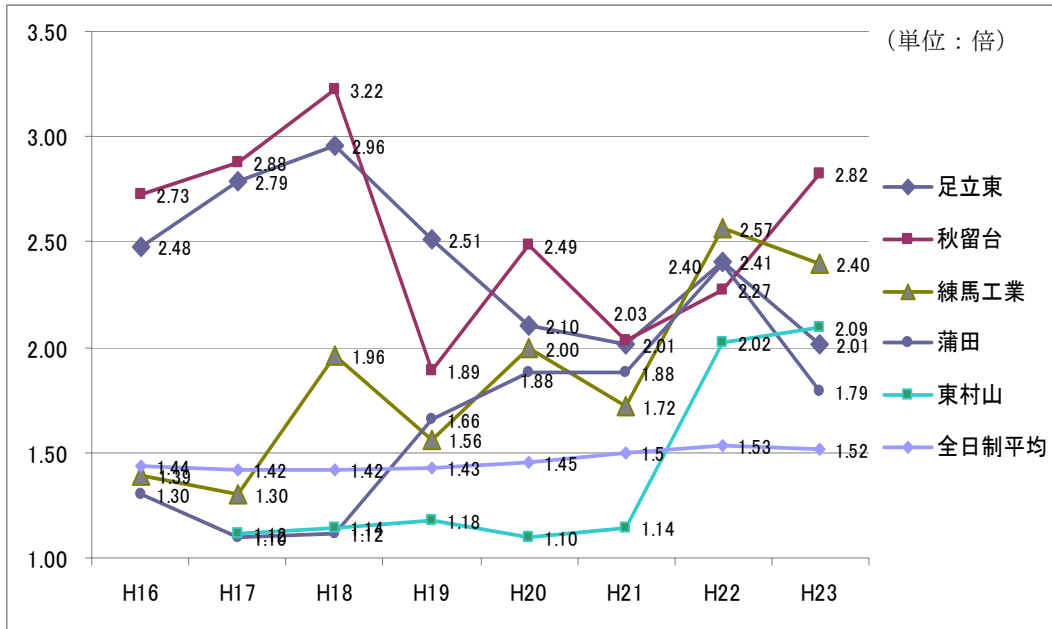
	指定年度	指定年度以前3ヵ年 平均の中途退学者数		平成22年度の 中途退学者数	
		人数	学級数	人数	学級数
足立東	平成15年度	109人	(18クラス)	17人	(15クラス)
秋留台	平成15年度	90人	(21クラス)	22人	(18クラス)
練馬工業	平成18年度	57人	(15クラス)	20人	(15クラス)
蒲田	平成19年度	60人	(18クラス)	34人	(15クラス)
合計		316人		93人	

※東村山は、平成22年度にエンカレッジスクールに指定されたため、指定前後での比較が困難であることから掲載していない

また、入学者選抜における応募倍率は毎年2倍を超える高倍率となっており、生徒・保護者の高い期待がうかがえます（図3-23）。

図3-23

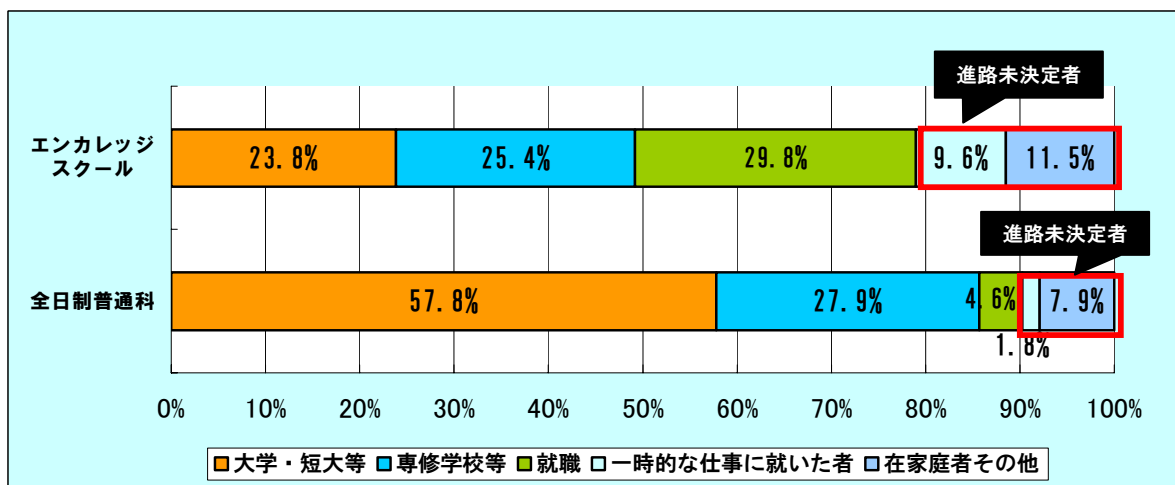
エンカレッジスクール 応募倍率の推移



一方、中途退学者は大幅に減少しましたが、進学も就職もしないで卒業する生徒（進路未決定者）は依然として多く存在しています（図3-24）。今後とも、基礎学力を確実に定着させるとともに、社会的自立を目指した指導（ソーシャルスキルトレーニング等）を導入するなど、こうした生徒を少しでも減らしていくための取組が重要です。

図3-24

エンカレッジスクール 卒業後の進路状況



「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生(平成21年度)の進路状況調査編】」より

(4) 科学技術高校

科学技術高校は、先端的な科学技術を学び、理工系や薬学系の大学への進学を目指す専門高校です。

科学技術高校（江東区）と多摩科学技術高校（小金井市）の2校を設置しています。

将来の科学技術のスペシャリストの育成を目指し、科学や技術への興味・関心が膨らむ実験や実習を重視し、ゼミ形式の授業を導入するなど、実践を通して先端的な科学技術を学んでいます。普通科目と専門科目間でのつながりある指導を大切にし、生徒の自由な発想を育むために、「課題研究」などの総合的に学習する科目も開設しています。

また、習熟度別授業によるきめ細かい指導や、放課後の補習などにより、大学進学に向けた学力の向上を図っています。

平成13年度に開校した科学技術高校（江東区）は、平成19年度から平成23年度まで、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けており、本校を志望する生徒にとって大きな魅力になっています。

スーパーサイエンスハイスクール

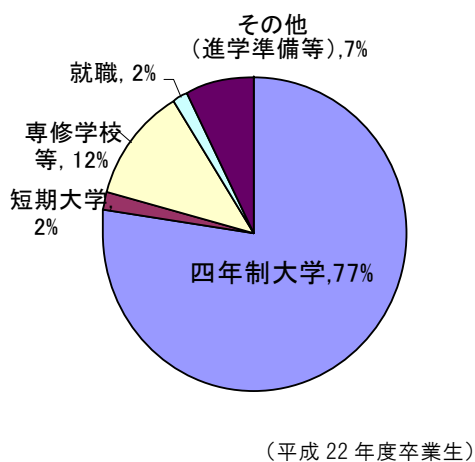
「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」事業とは、文部科学省が将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行う学校を指定するもので、平成14年度から実施しています。

平成23年度におけるSSHの指定校数は全国で145校あり、都立学校では、日比谷高校、戸山高校、科学技術高校、小石川中等教育学校の4校が本事業の指定を受けています。

卒業後の進路は、国立大学を含む四年制大学に約8割が進学し、そのうち理学・工学系が69.6%、農学系が8.1%、保健系が12.2%となっており、設置の目的にかなった進路となっています（図3-25）。

図3-25

科学技術高校 卒業後の進路状況



四年制大学の内訳

理学・工学系	69.6%
農学系	8.1%
人文・社会科学系	5.4%
保健系	12.2%
その他	4.7%

今後も進学型の専門高校としての実績を積み重ねていくためには、理工系大学で学ぶ上で不可欠な基礎学力である英語力を伸長させることが重要です。このため、科学技術を通じた国際交流や英語による研究発表など、科学技術教育の特色を生かした英語教育の充実を図っていく必要があります。

なお、科学技術高校（江東区）には、専門的な知識・技術の深化と上級の職業資格の取得を目的として2年課程の「専攻科」を設置していますが、入学希望者が少なく、開校以来定員割れが続いている状態です。今後、専攻科と高等教育機関との接続に係る国の検討状況なども見据えた上で、その適切な在り方について検討していくことが必要です。

平成22年度に開校した多摩科学技術高校（小金井市）では、IT、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなど今後発展が見込まれる先端科学技術の学習を軸に据えています。

また、大学や研究機関の研究者を科学技術アドバイザーに迎えて特別講義を行うなど、特色ある授業や実験、研究体験を通じ、研究・技術者となるために必要な能力や態度を身に付ける教育を行っています。

(5) 進学型商業高校（ビジネスコミュニケーション科）

進学型商業高校（ビジネスコミュニケーション科）は、ビジネスに関して基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした新しいタイプの専門高校です。

千早高校と大田桜台高校の2校を設置しています。

特に英語とビジネス科目に重点をおき、英語による実践的なコミュニケーション能力やコンピューターを駆使した情報の発信能力を向上させるとともに、経済の仕組みを学び、会計に関する活動を適切に行う能力の育成を図ります。

平成16年度に開校した千早高校では、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（文部科学省が指定する英語教育強化を目的とした研究開発を行う高等学校）の指定を受けて、授業の研究・改善を図ってきました。現在は、生徒が英語で書かれた原書を多読して発表する「多読と発表」の授業を全学年で実施しています。

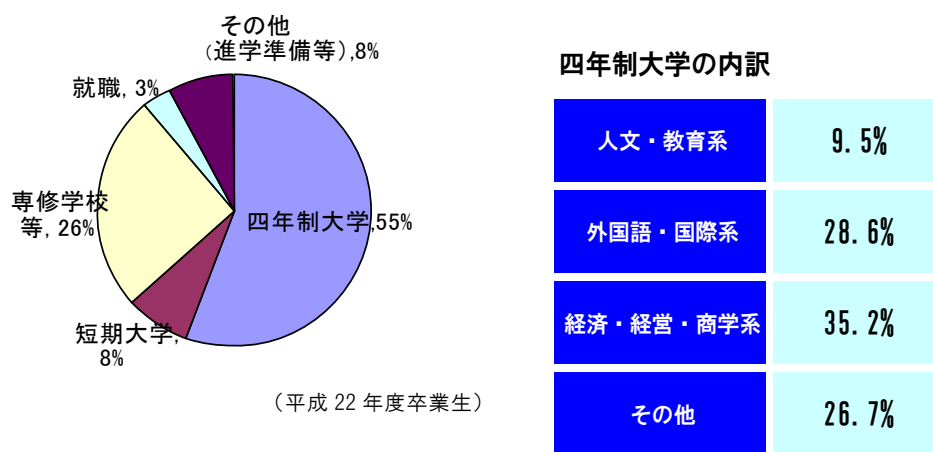
また、企業等と連携したキャリア教育プログラムも充実しており、生徒が社会を知るための様々な取組が行われています。

生徒の多くは、主に推薦入試・AO入試により大学等へ進学しています。進路先としては人文・外国語系や経済・経営・商学系が多数を占めており、学習した専門分野を生かした進路選択となっています（図3-26）。

しかしながら、入学者選抜の応募倍率が、開校以来やや伸び悩んでいる状況もあり、今後も、進学重視の専門高校としての特色ある教育課程や充実したキャリア教育など、学校の設置目的や魅力を一層アピールしていく必要があります。

図3-26

千早高校 卒業後の進路状況



平成21年度に開校した大田桜台高校では、国語・英語を重視した教育課程を編成し、小論文指導や文化理解教育にも力を入れています。また、生徒の主体的な進路選択を促すために、3年間を通じた計画的なキャリア教育を実施しています。

(6) 産業高校

産業高校は、地域の産業界と連携し、生産（ものづくりの基礎）から流通（ビジネスに関わる企業活動の働き）・消費までの過程における関連性などを総合的に学習する、従来の学科の枠を越えた新しいタイプの専門高校です。平成19年度に、我が国で初めて、橘高校と八王子桑志高校の2校を開校しました（図3-27）。

生徒の興味や関心、進路希望に基づいて選択できる多様な選択科目を開設するとともに、インターンシップの導入や社会人講師の活用など、地域産業界とのパートナーシップによる教育を重視しています。また、大学等に進学して更に高度な知識や技術の習得を目指す生徒にも対応し、社会に貢献する産業人・起業家の育成を目指しています。

図3-27

産業高校の特色

学校名	主な教育活動
橘	<ul style="list-style-type: none">・1年次では「生産から流通、販売まで」の基礎を幅広く学び、2年次の後期（10月）からは多様な選択科目を学習・生きた英語力と使えるICT（情報通信技術）力の育成を重視・キャリア教育を重視し、インターンシップなどの就業体験を取り入れた教育課程を編成
八王子桑志	<ul style="list-style-type: none">・「デザイン」「クラフト」「システム情報」「ビジネス情報」の4分野を設け、各学科ごとに入学者選抜を実施・高度な資格取得を目指しながら体系的な専門教育を展開・自己の学習意欲や進路希望に応じたカリキュラムを組めるよう、ガイダンス機能を充実

生徒は多くの検定等に合格し、それらを生かして進路実現を果たす例が見られるなど、設置の成果が上がっています。

一方、「生産から流通、販売」を総合的に学習できる反面、学習内容が幅広く多岐にわたるため、生徒が十分に消化しきれないケースも見受けられます。また、大学進学希望者が年々増えている中で、基礎学力に課題がある生徒もおり、教育課程や教育内容を工夫・改善し、よりレベルの高い資格取得と基礎学力の向上の両立を図っていく必要があります。

(7) 総合学科高校

総合学科高校とは、国語や理科などの普通教育に関する科目から、工業や商業などの専門教育に関する科目までを幅広く学べる単位制高校です。自己の特性や進路について深く考えさせ、自己実現を目指す意欲を培うとともに、社会の変化に主体的に対応し、社会に貢献できる人材を育成することを目的としています。生徒の通学可能な範囲を考慮し、以下の10校を設置しています（図3-28）。

図3-28 総合学科高校一覧

	開校年度	設置系列
晴海総合	平成8年度	情報システム、国際ビジネス、語学コミュニケーション、芸術文化、自然科学、社会経済
つばさ総合	平成14年度	美術・デザイン、生産・テクノロジー、情報・サイエンス、国際・コミュニケーション、スポーツ・福祉
杉並総合	平成16年度	ビジネス、メディア・文化、国際コミュニケーション、人間・社会、科学・環境
若葉総合	平成17年度	人間探究、芸術表現、伝統継承、情報交流
青梅総合	平成18年度	文科・理科、生命・自然、食品・健康、環境・資源、生活・福祉
葛飾総合	平成19年度	国際コミュニケーション、スポーツ福祉、生活アート、環境サイエンス、情報メディア、メカトロニクス
東久留米総合	平成19年度	自然科学、人文科学、情報ファイナンス、スポーツ科学、看護福祉、美術デザイン
世田谷総合	平成20年度	ものづくり、情報デザイン、環境・サイエンス、ライフデザイン、社会・教養、国際・文化理解
町田総合	平成22年度	暮らし、ひと、まち、自然
王子総合	平成23年度	メディア・ネットワーク、ビジネス・コミュニケーション、工業・デザイン、伝統文化・工芸、スポーツ・健康

総合学科では、生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望に応じて、多様な選択科目を設置するとともに、生徒が学ぶことの楽しさや成就感を味わえるよう、実践的・体験的な活動を多く盛り込んでいます。設置された科目のうち、体系性や専門性等において相互に関連する各教科・科目のまとまりを示したものは「系列」と呼ばれ、学校ごとに複数の系列が設置されています。生徒は基本的には、こうした系列の中から一つを選び系統的に学習しています。

キャリア教育が充実していることも大きな特徴です。「産業社会と人間」を履修した後、学びの集大成として各自テーマを決めて「課題研究」に取り組むなど、系統的なキャリア教育を行っています。

キャリアカウンセリング機能も充実しており、生徒の進路の検討や科目選択について、きめ細かいアドバイスを行っています。

「産業社会と人間」

平成5年の総合学科の創設に伴い、その原則履修科目とされた科目である。

総合学科における「産業社会と人間」は、人間としての生き方の探求、特に自己の生き方の探求を通して、職業を選択し、決定する場合に必要な能力と態度を養うとともに、将来の職業生活を営む上で必要な態度やコミュニケーションの能力を培うことや現実の産業社会やその中で自己の在り方生き方について認識させ、豊かな社会を築くために積極的に寄与する意欲や態度を育成することをねらいとしている。このねらいを達成するため、各学校では、社会人や地域の有識者を講師とするなど地域との積極的な連携を図り、実習、見学、調査研究などの体験的な活動を取り入れた学習を展開してきている。また、「産業社会と人間」の学習は、自らの進路等を考慮した適切な各教科・科目の選択能力の育成にも大きな役割を果たしている。

「高等学校学習指導要領解説【総則編】」（平成21年11月）より抜粋

また、都立高校生意識調査の結果によれば、総合学科の生徒は学習に意欲的に取り組んでいることや、自分の将来についての意識が高いことが分かります（図3-29）。こうした結果は、総合学科におけるキャリア教育の成果の表れと考えられ、今後は都立高校全体のキャリア教育をけん引するパイロット的な役割も期待されます。

図3-29

総合学科生徒の意識

回答数=総合学科 339人、全日制 6,440人

	自分のやりたい勉強ができる		自分の将来を考える勉強ができる	
	総合学科	全日制平均	総合学科	全日制平均
あなたは今、高校生活についてどのように感じていますか	72.0%	47.8%	—	—
あなたの期待に学校は応えていますか	71.1%	47.3%	71.1%	45.7%

※割合は、「そう思う」「多少そう思う」の計

「都立高校の現状把握に関する調査（都立高校生意識調査）」（平成23年度）

一方で、国語、数学、英語など学習の基盤となる科目に興味を示さず、定期考査のない実技科目等を安易に選択することにより、基礎的・基本的な学力の定着が不十分となる状況や、多様な科目を設置している中で、母体校の伝統を引き継ぐ職業系の科目（工業等）を選択する生徒が少ないといった現状もあり、設置されている系列のおき方に課題があることも指摘されています。今後は、基礎学力の確実な定着を図っていくとともに、系列や科目についても、学校の設置目的や社会・生徒の今日的なニーズを踏まえ、適宜見直していく必要があります。

(8) チャレンジスクール

チャレンジスクールは、小中学校で学校になじめず不登校の経験があったり、高校で長期欠席等が原因で中途退学を経験するなど、これまで自分の個性や能力を十分に発揮できなかった生徒が、自分の夢や目標に向かってもう一度チャレンジする高校です。以下の5校を設置しています（図3-30）。

図3-30

チャレンジスクール一覧

	開校年度	所在地	設置系列
桐ヶ丘	平成12年度	北区赤羽北	福祉・教養系列、情報・ビジネス系列 アート・デザイン系列
世田谷泉	平成13年度	世田谷区北烏山	生活・福祉系列、製作・技術系列 創作・表現系列
大江戸	平成16年度	江東区千石	伝統・文化系列、生活・福祉系列 情報・ビジネス系列
六本木	平成17年度	港区六本木	芸術・カルチャー系列、情報・マネジメント系列 保育・ケアサービス系列
稔ヶ丘	平成19年度	中野区上鷺宮	情報・デザイン系列、人間・環境系列 ビジネス・コミュニケーション系列

※上記以外にも、八王子拓真高校にチャレンジ枠がある

自分のライフスタイルや学習ペースに合わせて各時間帯（午前・午後・夜間の3部）を選んで入学する昼夜間の定時制総合学科高校であり、4年間かけて学ぶことを基本としますが、他部履修により3年間での卒業も可能です。

総合学科の特性を生かし、様々な専門科目を学ぶことができます。国語、数学、英語等では、学び直しのための基礎科目を設置し、少人数のきめ細かい指導を通して、基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、中学校の復習にも対応しています。

また、体験的な学習を重視しており、ボランティア、福祉活動等体験的な活動を通じて、豊かな人間性を育成します。スクールカウンセラーを配置するなど教育相談機能も充実しており、心のケアに配慮したきめ細かな指導を行っています。

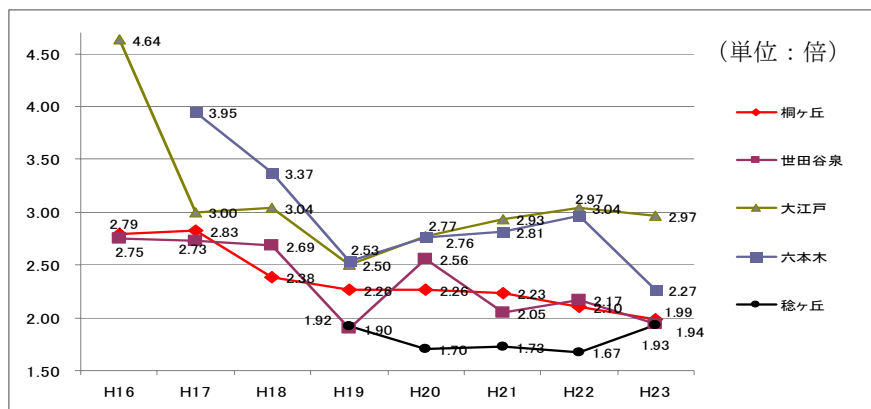
入学者選抜に当たっては、学力検査や中学校からの調査書によらず、作文や面接による生徒の学習意欲を重視した選抜を行っています。

チャレンジスクールの入学者選抜の応募倍率は、次頁の図3-31のとおりですが、どの学校も毎年高倍率となるなど、生徒や保護者に高い評価を受けています。

このように高く評価されているチャレンジスクールですが、その高倍率のために多くの生徒が不合格となっていることから、設置場所の地域的なバランスも考慮した上で、高倍率を解消していくことが課題です。

図3-31

チャレンジスクール（1～3部・1学年相当） 応募倍率の推移



また、中途退学者や進路未決定者が多くいることも課題です(図3-32・33)。基礎学力を確実に定着させるとともに、社会的自立を目指した指導(ソーシャルスキルトレーニング等)を導入するなど、生徒のキャリア形成支援に向けた施策を展開し、こうした生徒を少しでも減らしていく取組が重要です。

図3-32

チャレンジスクール 中途退学率の推移

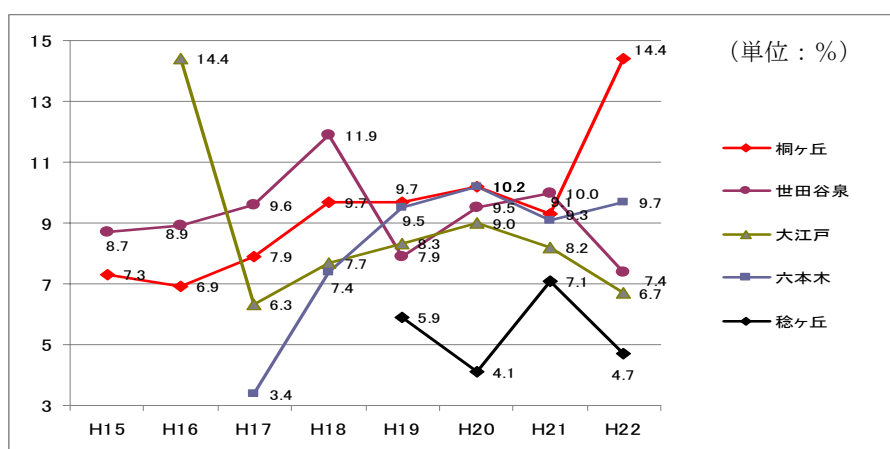
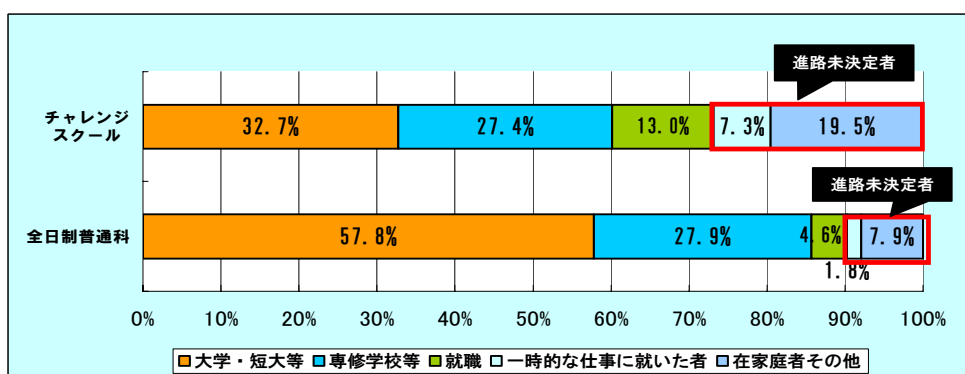


図3-33

チャレンジスクール 卒業後の進路状況



「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生(平成21年度)の進路状況調査編】」より

(9) 新たなタイプの昼夜間定時制高校

新たなタイプの昼夜間定時制高校とは、自分のライフスタイルや学習ペースに合わせて各時間帯（午前・午後・夜間の3部）を選んで入学する昼夜間の定時制単位制の普通科高校であり、一橋高校、浅草高校、荻窪高校、八王子拓真高校の4校を設置しています。

4年間かけて学ぶことを基本としますが、単位制の仕組みを生かした弾力的な教育課程を編成しており（図3-34）、他部履修により3年間での卒業も可能です。

基礎・基本を重視した授業、習熟度別授業や少人数指導などきめ細かな指導が受けられます。ホームルーム指導等、学年制の良さも残しており、また職業に関する専門科目も設置するなど、自らの興味・関心や学習の進み具合に合わせて学習計画を立てることが可能です。

図3-34

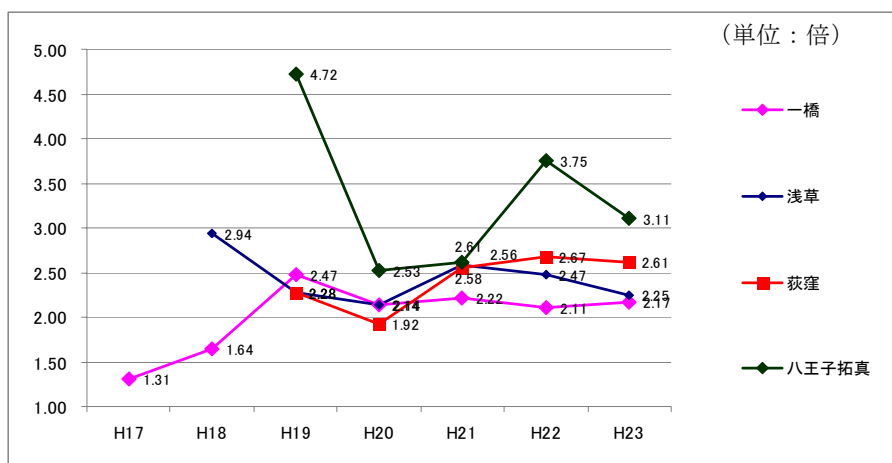
新たなタイプの昼夜間定時制高校における教育課程の例（横軸：単位）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
1年次	必修修科目																	選択必修	H	R	自由選択（他部履修）													
2年次	必修修科目																	選択必修	H	R	自由選択（他部履修）													
3年次	必修修科目			選択必修			H		R		自由選択科目										自由選択（他部履修）													
4年次	必修修科目	H	R	自由選択科目																										自由選択（他部履修）				

入学者選抜の応募倍率は以下のとおりですが、特に午前の部（1部）については、各校とも2倍を超える高倍率となっており（図3-35）、チャレンジスクール同様に、こうした高倍率の解消が課題です。

図3-35

新たなタイプの昼夜間定時制高校（1部・1学年相当） 応募倍率の推移



また、中途退学率は年々減少していますが、卒業生に占める進路未決定者の割合が3割を超えており、基礎学力の確実な定着とキャリア教育の一層の推進が不可欠となっています（図3-36・37）。

図3-36

新たなタイプの昼夜間定時制高校 中途退学率の推移

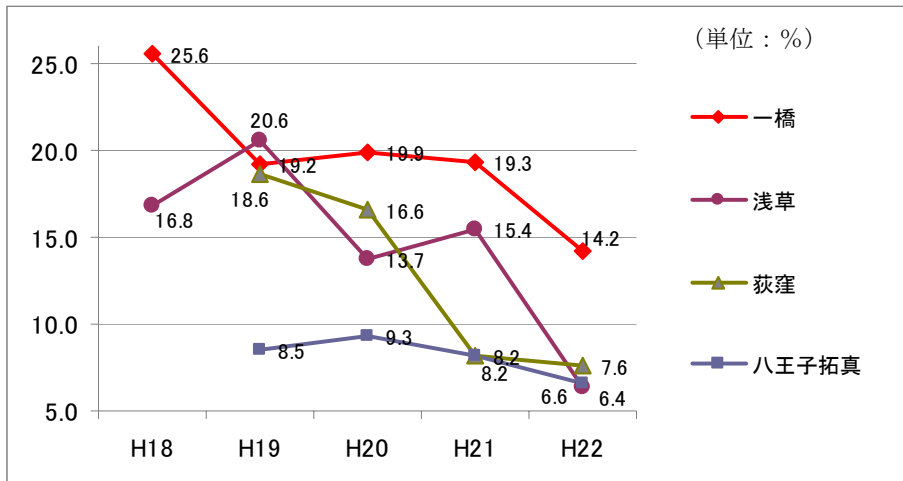
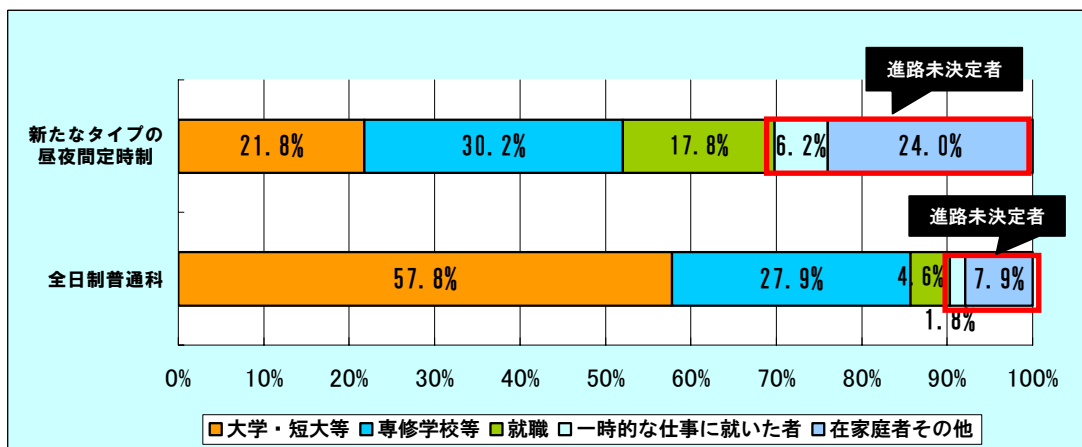


図3-37

【新たなタイプの昼夜間定時制高校 卒業後の進路状況】



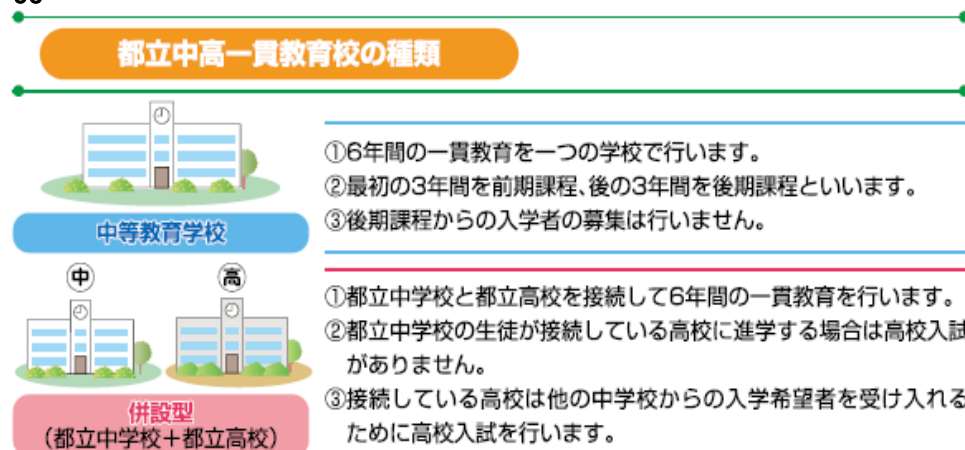
「公立学校統計調査報告書【公立学校卒業生(平成21年度)の進路状況調査編】」より

(10) 中高一貫教育校

平成 11 年の学校教育法の改正により、従来の中学校・高等学校の制度に加えて、中等教育学校、併設型及び連携型の 3 つの形態による 6 年間の中高一貫教育校を設置することが可能となりました。

従来、東京都には、中高一貫教育を行う私立学校が多数設置されており、進学、生活指導に顕著な実績を上げていますが、公立学校でも中高一貫教育を受けさせたいという都民の要望が多く、都教育委員会では都立高校改革推進計画において、中等教育学校及び併設型中高一貫教育校を合わせて 10 校設置することとしました。中等教育学校及び併設型中高一貫教育校の種類と特徴は以下のとおりです（図 3-38）。

図 3-38



都立中高一貫教育校では、6年間を通した一貫教育の中で、教養教育を行い、総合的な学力を培うとともに、個の確立を図り、個性と創造性を伸ばしていきます。

また、使命感・倫理感、社会貢献の心、日本人としてのアイデンティティなど社会的な役割についての認識を深め、国際社会に生き、将来の日本を担う人間として求められる資質を育てます。

このような中高一貫教育を行う中で、社会の様々な場面、分野において人々の信頼を得て、将来のリーダーとなり得る人材を育成することが、都立中高一貫教育校共通の目的です。

なお、平成 22 年度末に、附属中学校が併設されてからは初めてとなる卒業生を輩出した白鷗高校においては、東京大学を含む難関大学にも多数の合格者を出しており、継続的な教養教育の効果の一つと考えています（図 3-39）。

図 3-39

白鷗高校（平成 22 年度卒業生：232 人）の合格状況

（単位：人）

国公立大学	うち難関国公立大学等	難関私立大学
46	10	65

※国公立大学：難関国公立大学等を含む全ての国公立大学

※難関国公立大学等：東大・東工大・一橋大・京大・国公立医学部医学科のことで国公立大学の内数

※難関私立大学：早稲田大・慶應義塾大・上智大

このような都立中高一貫教育校の入学決定においては、学力検査を実施せず、自分自身で問題を発見し、筋道を立てて考え、よりよく解決しようとする態度や能力をみるための適性検査を実施しています。また、白鷗高校附属中学校や小石川中等教育学校では特別枠を設け、一般の枠とは別に優れた能力のある生徒を受け入れており、立川国際中等教育学校では海外帰国・在京外国人生徒枠を設け、特色化を図っています。なお、平成23年度入学決定においては、応募倍率が10校平均で7倍を超えており、このことから都民からの期待が高いことが確認できます（図3-40）。

一方、入学時に学力検査を実施しないことや、高等学校段階に進む時点で入学選抜を実施しないことにより、生徒間の学力差や生徒の学習意欲の低下（いわゆる「中だるみ」）への懸念も生じています。

図3-40

都立中高一貫教育校の開校年度と応募倍率の推移

（単位：倍）

学校名	開校年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
白鷗高校・附属中学校	平成17年度	14.26	6.26	7.99	8.03	7.19	7.03	7.60
桜修館中等教育学校	平成18年度		9.65	7.54	6.82	6.40	6.08	6.72
小石川中等教育学校	平成18年度		12.30	9.25	7.90	7.95	7.29	8.19
両国高校・附属中学校	平成18年度		10.79	9.71	6.67	9.05	8.17	9.04
立川国際中等教育学校	平成20年度				14.54	10.09	6.14	7.10
武蔵高校・附属中学校	平成20年度				15.61	11.51	7.70	7.09
富士高校・附属中学校	平成22年度						3.88	5.34
大泉高校・附属中学校	平成22年度						9.09	9.07
南多摩中等教育学校	平成22年度						9.74	8.23
三鷹中等教育学校	平成22年度						6.18	6.39

また、中高一貫教育校においては、前期課程（中学校段階）は中学校学習指導要領に、後期課程（高等学校段階）は高等学校学習指導要領により教育課程を編成することとなっています。一方で、例えば、中等教育学校や併設型において中学校段階と高等学校段階における指導内容の一部を相互に入れ替えることができるなど、中高一貫教育校では教育課程の基準の特例も設けられています。しかし、その範囲は一部に限られ、十分に活用できていない実態があります。

さらに、生活指導面において中学校段階を担当する教員は「しつけ重視」であるのに対して高等学校段階を担当する教員は「教科重視」であるなど、生徒の発達の段階による差への対応をはじめとして、中学校段階を担当する教員と高等学校段階を担当する教員の間で意識の共有化が図られにくい状況があります。

中高一貫教育校は、6年間を通して計画的・継続的な教育課程を編成し、特色ある教育活動を展開することができる学校であり、今後はこの利点を生かしながら、生徒間の学力差の解消や学習意欲の向上、柔軟な教育課程の編成や組織的な学校運営体制の確立にいかに取り組んでいくかが課題です。

